

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	115,837	226,984
経常利益 (百万円)	4,388	7,671
四半期(当期)純利益(百万円)	2,367	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,316	2,632
純資産額 (百万円)	64,531	62,195
総資産額 (百万円)	164,824	162,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.68	108.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,938	10,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,160	7,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	2,212
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	14,786	12,596

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の経
 営指標については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれにかかる対前年同四半期増減率の比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半は復興需要や政策支援などで緩やかながらも回復基調となりましたが、期間後半に入ると欧州債務危機や新興国の停滞、外交問題による日中関係の悪化等により外需が失速、長引く円高や政局の混迷等により内需も伸び悩むなど、停滞感が現れ始めました。輸出量の減少や生産活動の低迷により雇用・所得環境の改善が見込まれないこと、消費税率の引き上げなど新たな負担増が必至とみられること等により、今後も消費活動の大幅な改善は見込めず、先行きは依然不透明であります。

そのような経営環境のもと、当社グループの業績は、飲料メーカー等をはじめとする製造請負業務及び配送センター業務が堅調に推移したことや、空港関連業務ならびに平成23年に新規獲得したアパレル品取扱業務が大幅に増加したこと等により、好調に推移しました。また、顧客のグローバル化するアウトソーシングニーズにお応えするため、多くの外資参入が見込まれるミャンマーに駐在員事務所を開設するなど、海外拠点と物流サービスの拡充を図り、既存顧客との取引深耕化ならびに新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,158億37百万円となりました。利益面については、営業利益は45億79百万円、経常利益は43億88百万円、四半期純利益は23億67百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料等製造請負業務ならびに食料品や医薬品等の生活必需品を扱う配送センター業務が堅調だったことや、復興需要の顕在化に伴う空調機等の住宅関連資材取扱量が増加したこと等により、好調に推移しました。また、グランドハンドリング業務の増加により空港関連事業も大幅な伸びとなりました。しかしながらその一方で、エコカー補助金終了による自動車販売の低迷や、中国での建設ラッシュの一服を受けて鉄鋼関連業務が弱含みで推移したことにより、売上高は795億59百万円、セグメント利益は60億7百万円となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、既存顧客との取引深耕化により冷凍・冷蔵食品の取扱量が増加したことや、期間初めに新規受注した食品用包装資材の取扱業務が好調な伸びとなったこと、スマートフォン市場の拡大に伴う携帯電話関連部材の輸送量が増加したこと等により、売上高は222億86百万円となりました。しかしながら、電気料金の値上げによる冷凍・冷蔵倉庫の運営費用の増加や、アパレル品取扱業務の伸張に伴う新倉庫開設費用が一時的に発生したこと等により、セグメント利益は5億72百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の持続と海外経済の景気減速により、厳しい環境となりました。牽引役となっていた新興国の景気低迷を受け、電子部品や半導体の輸出が伸び悩んだことに加え、期間後半は外交問題を背景とした中国向けの化成品等の輸出量の減少等により、苦戦を強いられました。しかしながら、タイで発生した洪水の復興需要により工作機械の輸出業務が増加したことや、平成23年にアメリカとタイに設立した冷凍・冷蔵倉庫における食料品の取扱業務や検査業務が好調に推移したこと等を受け、売上高は139億91百万円、セグメント利益は5億9百万円となりました。

(2) 財政状態

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は607億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億91百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が21億90百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億37百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,040億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が8億18百万円増加したこと、建物及び構築物が4億43百万円減少したこと、無形固定資産が1億42百万円減少したこと等によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は433億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億93百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が25億91百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は569億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が21億71百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は645億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が23億98百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは49億38百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が42億17百万円あったこと、減価償却費が31億47百万円あったこと、法人税等の支払額が22億65百万円あったこと、仕入債務の減少額が6億52百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは21億60百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が19億45百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が2億73百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは8億4百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が35億41百万円あったこと、長期借入による収入が31億円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額14百万円及び、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億1百万円を考慮し、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21億89百万円増加し、147億86百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	単元株式数 100株(注)
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注)平成24年11月12日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を行い、株式の譲渡制限を廃止するとともに、単元株式数を100株に規定いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	33,229	-	1,688	-	896

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,343	10.06
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	3,050	9.18
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑地駅ビル6階	2,520	7.58
住友金属工業(株)(注)3	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	7.38
鴻池 忠彦	大阪市中央区	1,882	5.67
大手町建物(株)	東京都港区西新橋1丁目15番1号	1,799	5.41
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	1,741	5.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,240	3.73
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.38
大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベスト メンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	1.75
計	-	19,773	59.38

(注)1. 当社は自己株式8,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は24.76%)

2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。

3. 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日をもって新日本製鐵(株)と合併し、新日鐵住金(株)に商号変更するとともに、本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目6番1号に変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度を除き、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	14,859
受取手形及び売掛金	2 40,157	2 40,019
有価証券	0	-
未成工事支出金	101	59
貯蔵品	860	815
繰延税金資産	2,373	2,281
その他	2,668	2,782
貸倒引当金	83	78
流動資産合計	58,749	60,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,727	85,486
減価償却累計額	49,664	50,866
建物及び構築物(純額)	35,063	34,619
機械装置及び運搬具	44,612	45,351
減価償却累計額	37,534	37,919
機械装置及び運搬具(純額)	7,077	7,431
土地	40,588	40,747
リース資産	2,118	2,220
減価償却累計額	621	766
リース資産(純額)	1,497	1,454
建設仮勘定	763	1,581
その他	6,249	6,420
減価償却累計額	5,326	5,435
その他(純額)	922	984
有形固定資産合計	85,913	86,819
無形固定資産	2,936	2,793
投資その他の資産		
投資有価証券	5,771	5,397
長期貸付金	296	294
繰延税金資産	4,490	4,482
その他	4,666	4,512
貸倒引当金	221	216
投資その他の資産合計	15,002	14,470
固定資産合計	103,851	104,084
資産合計	162,601	164,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,282	2 13,023
短期借入金	3,993	3,916
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,178	2,586
未払費用	8,304	8,316
未払法人税等	2,367	1,744
その他	9,403	10,750
流動負債合計	45,531	43,337
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	18,012	20,183
繰延税金負債	385	371
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,199	14,293
役員退任慰労金引当金	1,988	1,938
その他	2,931	2,811
固定負債合計	54,874	56,955
負債合計	100,405	100,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	77,810	80,209
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	66,868	69,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	751
土地再評価差額金	4,763	4,763
為替換算調整勘定	2,187	2,110
その他の包括利益累計額合計	6,048	6,123
少数株主持分	1,375	1,387
純資産合計	62,195	64,531
負債純資産合計	162,601	164,824

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	115,837
売上原価	105,834
売上総利益	10,003
販売費及び一般管理費	1 5,424
営業利益	4,579
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	85
その他	130
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	304
投資有価証券評価損	111
その他	33
営業外費用合計	448
経常利益	4,388
特別利益	
固定資産売却益	58
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除売却損	75
投資有価証券評価損	152
その他	0
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	4,217
法人税、住民税及び事業税	1,641
法人税等調整額	183
法人税等合計	1,825
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391
少数株主利益	24
四半期純利益	2,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	160
為替換算調整勘定	84
その他の包括利益合計	75
四半期包括利益	2,316
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,217
減価償却費	3,147
のれん償却額	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	94
役員退任慰労金引当金の増減額(は減少)	50
受取利息及び受取配当金	127
支払利息	304
為替差損益(は益)	6
固定資産売却益	58
固定資産除売却損	75
投資有価証券評価損益(は益)	152
売上債権の増減額(は増加)	278
たな卸資産の増減額(は増加)	87
その他の資産の増減額(は増加)	167
仕入債務の増減額(は減少)	652
その他の負債の増減額(は減少)	172
その他	138
小計	7,388
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	303
法人税等の支払額	2,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	144
有形固定資産の取得による支出	1,945
有形固定資産の売却による収入	85
無形固定資産の取得による支出	273
投資有価証券の取得による支出	129
長期貸付けによる支出	17
長期貸付金の回収による収入	16
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,160

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	76
長期借入れによる収入	3,100
長期借入金の返済による支出	3,541
配当金の支払額	125
少数株主への配当金の支払額	12
その他	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,988
現金及び現金同等物の期首残高	12,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,786

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、鴻池物流(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)銀行借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)	22百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額682百万円)	19百万円
大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)	132	大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額781百万円)	118
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額275百万円)	68	神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額282百万円)	70
協同組合東京海貨センター 従業員	14 36	協同組合東京海貨センター 従業員	13 21
計	274	計	243

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	332百万円	269百万円
支払手形	15	21

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	407百万円
社員給与金	1,801
社員賞与金	594
福利厚生費	417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定		14,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		72
現金及び現金同等物		14,786

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	79,559	22,286	13,991	115,837	0	115,837	-	115,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534	1,243	120	1,897	37	1,934	1,934	-
計	80,093	23,529	14,111	117,734	38	117,772	1,934	115,837
セグメント利益	6,007	572	509	7,089	12	7,101	2,522	4,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,522百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,579百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・125百万円

(2)1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(3)支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。